

2022年7月11日  
株式会社日本アクセス  
株式会社東急ストア

## ドライバー作業の改善取り組みが『優秀賞』を受賞

### 「サプライチェーン イノベーション大賞 2022」

このたび、株式会社日本アクセス（所在地：東京都品川区、代表取締役社長：佐々木 淳一、以下日本アクセス）と株式会社東急ストア（所在地：東京都目黒区、代表取締役社長：大堀 左千夫、以下東急ストア）が協働して取り組みました物流改善事例が製・配・販連携協議会の「サプライチェーン イノベーション大賞 2022」において評価され『優秀賞』を受賞いたしましたのでお知らせします。

『サプライチェーン イノベーション大賞』は、サプライチェーン全体の最適化に向け、メーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の各層の協力の下、優れた取り組みを行い、業界を牽引した事例に対して、製・配・販連携協議会がその功績を表彰するものです。今年は大賞1事例、優秀賞2事例が選ばれ、日本アクセスと東急ストアの取り組みが『優秀賞』に選定されました。受賞取り組みは以下の通りです。

▼経済産業省『サプライチェーン イノベーション大賞 2022』特設ページ

[https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/sci\\_2022.html](https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/sci_2022.html)

#### 『サプライチェーン全体最適化への取り組み』—サプライチェーン イノベーション優秀賞—

##### <取り組み内容・事例>

物流業界の荷主庭先での荷待、荷役を含むドライバーの長時間労働などによる人材不足や物流費高騰という課題に対応するため、2019年に「日本アクセス・東急ストア・物流パートナー会社」の3社で物流改善プロジェクトを発足しました。

## ■改善取り組み事例・結果

配送日報のデータ化、店舗調査などによる現状分析の結果、①店舗納品時間の削減②便構成比の見直し③狭隘店舗の改善④センターでのドライバー待機時間の削減、以上の4点の課題を洗い出し、『庫内』『配送』の視点に分け、改善施策を策定・実行。取り組み全体で約▲152百万円（年間）改善しました。※取り組み期間は2019年3月～2021年11月（2020年度はコロナ禍のため休止）。

### 【庫内改善】

(1) 一部入荷メーカーの時間前倒し・仕分け方法変更による庫内人時削減

(2) 低温受信時間前倒しによる夜間作業の削減  $+ \alpha$

⇒取り組み結果：約▲111百万円／年間の改善

### 【配送改善】

(1) 統一クレート導入によるドライバー作業時間の削減

(2) 店舗受け渡し場所の変更

(3) 青果大量品の分納（システム改修）

(4) 常温受信時間前倒しによる低温便への混載  $+ \alpha$

⇒取り組み結果：約▲41百万円／年間の改善

▼詳しい取り組み内容はこちら

[https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/shh/2022\\_nipponaccess.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/shh/2022_nipponaccess.pdf)

### <今後の課題>

今回の施策である、「納品場所変更」および「統一クレート導入」により、ドライバーの作業負担が軽減されましたが、店着時間の変更は行っておらず、労務時間の削減には至っておりません。車両数の削減、また物流の2024年問題を見据えたドライバーの拘束時間の削減のため、サプライチェーン全体最適化の見直しを推進してまいります。

以 上